

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成19年3月15日  
内閣府

## <日本経済の基調判断>

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

企業収益は改善。  
設備投資は増加。

雇用情勢は  
厳しさが残るもの  
の、改善に広がり  
がみられる。

個人消費は、  
おおむね横ばい。

輸出は横ばい。  
生産は緩やかに増  
加。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

政府は、「日本経済の進路と戦略」に沿って、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。

日本銀行は、2月21日、無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移するよう促すこととした。

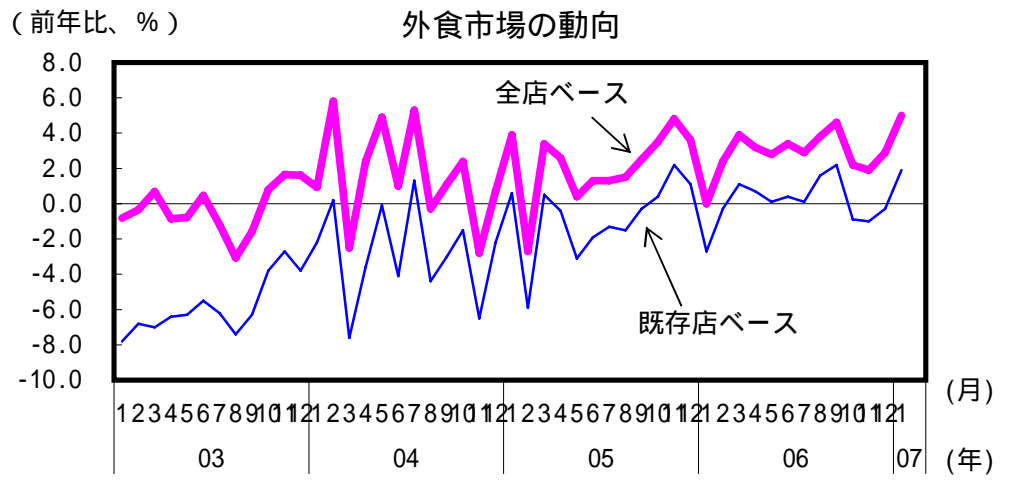
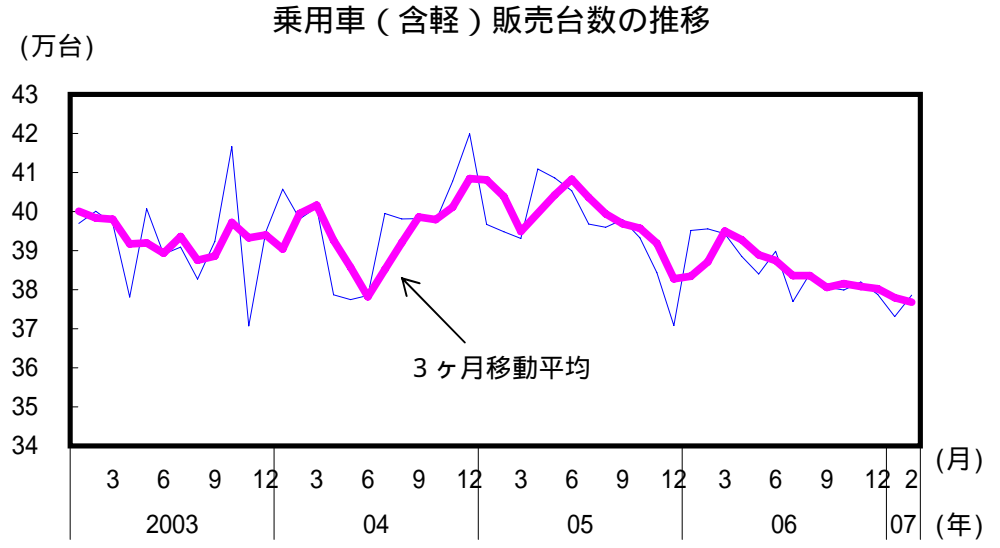
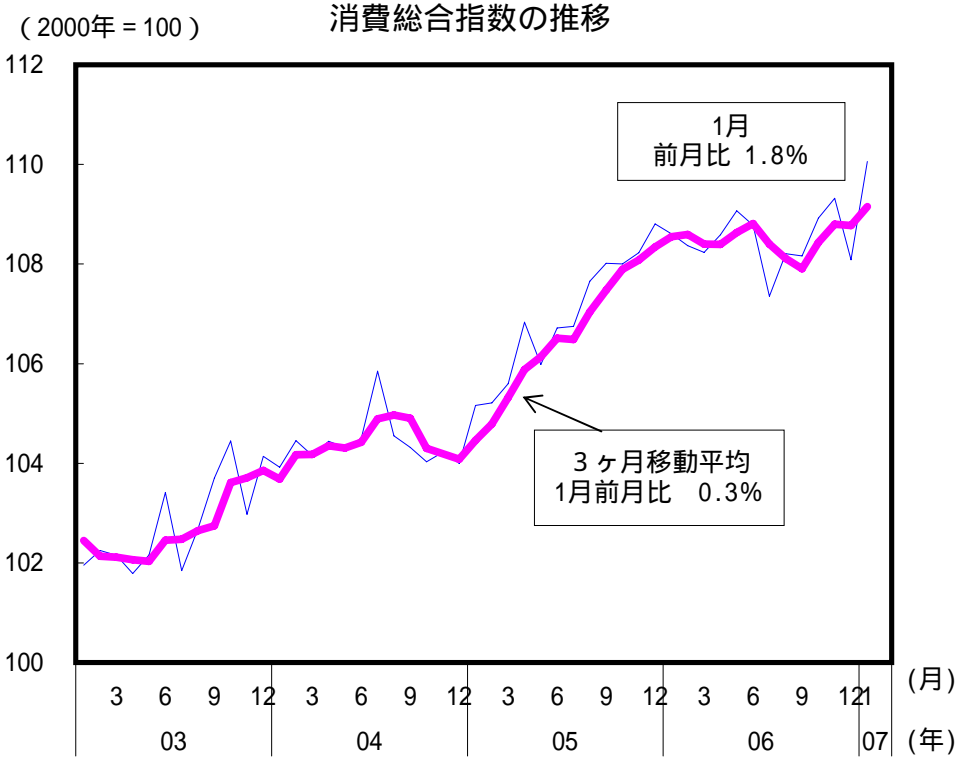
政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。

## 今月の説明の主な内容

- 1 家計部門      ー 消費はおおむね横ばい
- 2 家計部門      ー 正規雇用者増、フリーター減
- 3 企業部門      ー 収益は改善、設備投資は増加
- 4 マーケット動向      ー 株価、為替レートの変動
- 5 海外経済      ー 米国の景気は緩やかに拡大
- 6 地域経済      ー ばらつきが見られる地域経済

# 家計部門の動向

消費はおおむね横ばいとなっている



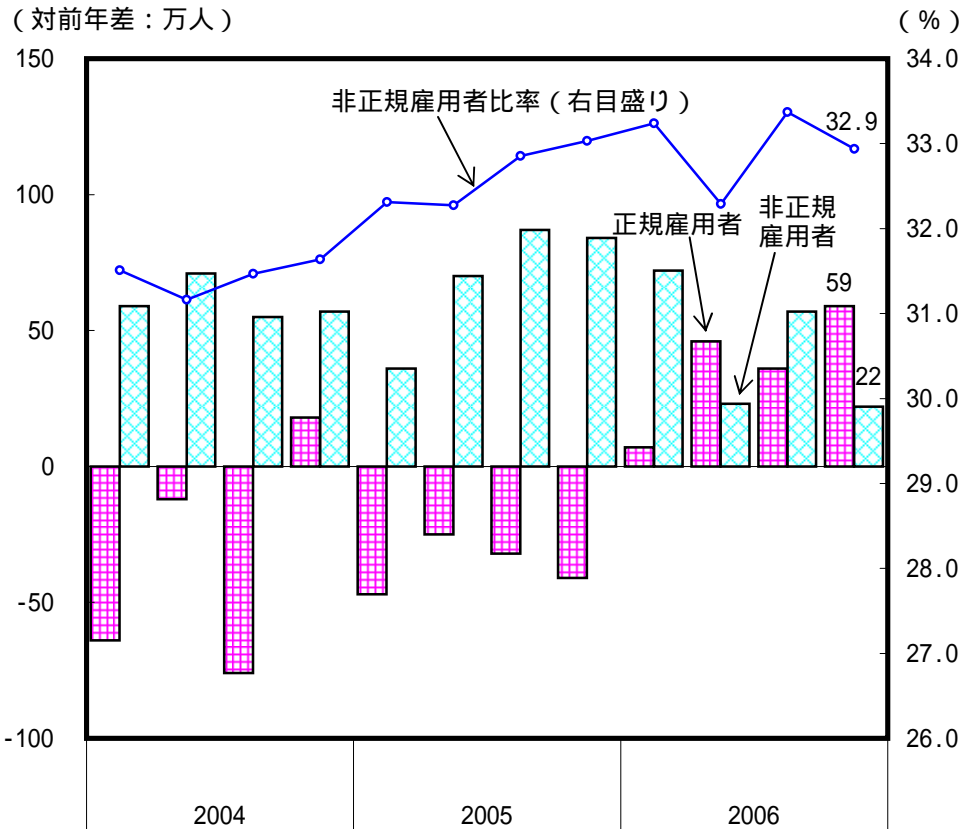
- (備考) 1. 消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。  
 2. 乗用車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会の資料により作成。季節調整値。  
 3. 外食市場の動向は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。

# 家計部門の動向

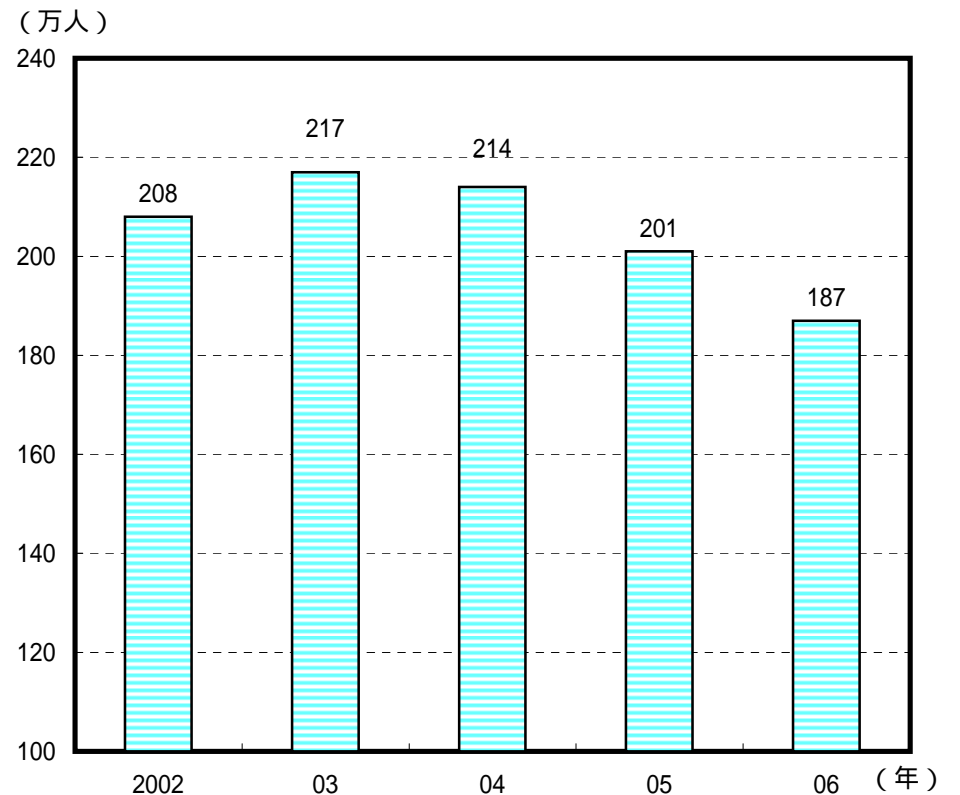
正規雇用者は4四半期連続の増加  
 (06年第4四半期は3,443万人(前年差59万人増))

フリーターは3年連続減少  
 (比較可能な2002年以降初めて200万人を下回った)

正規・非正規雇用者の前年差と非正規雇用者比率の推移



フリーター数の推移

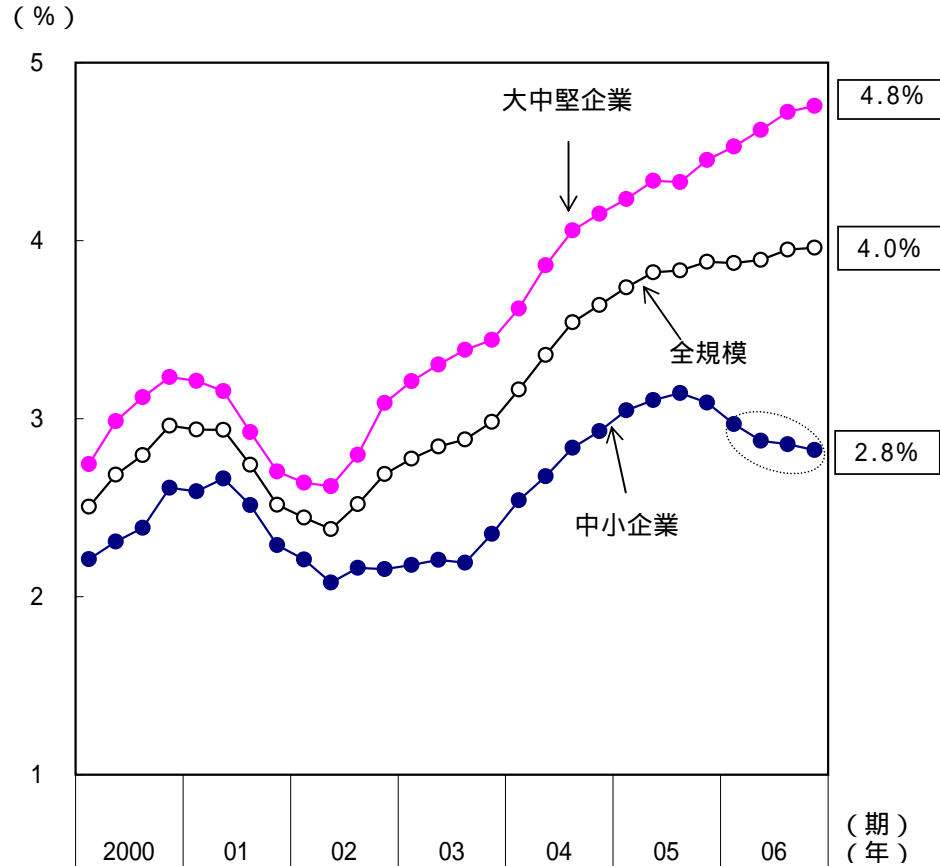


(備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細結果)」により作成。  
 2. 非正規雇用者は、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託及び「その他」の雇用形態の合計。

(備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細結果)」(平成18年平均)により作成。  
 2. フリーターとは、15~34歳で、男性は卒業生、女性は卒業生かつ未婚者であり、雇用形態がパート・アルバイトである者、または失業者及び非労働力人口(家事・通学等除く)のうちパート・アルバイトを希望する者の合計。

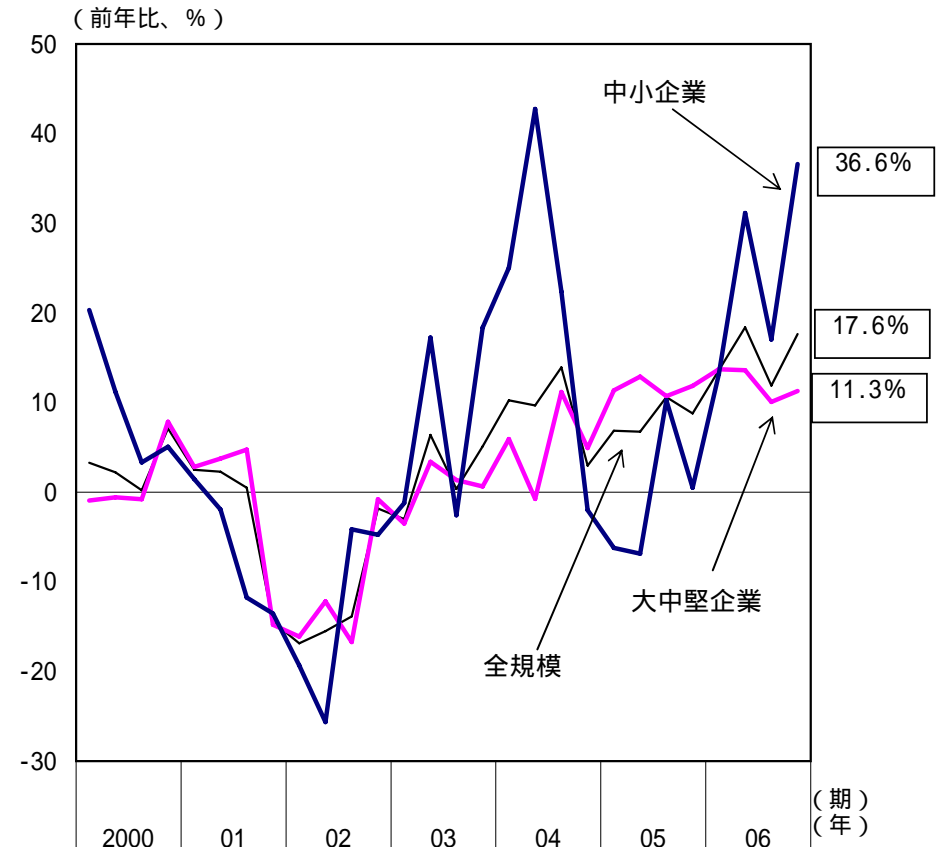
# 企業部門の動向

売上高経常利益率は高水準で推移している  
 - ただし、中小企業では改善が一服している -



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」。  
 2. 大中堅企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1千万以上～1億円未満。  
 3. 後方4四半期移動平均

設備投資は増加している



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」。  
 2. 大中堅企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1千万以上～1億円未満。

# マーケットの動向

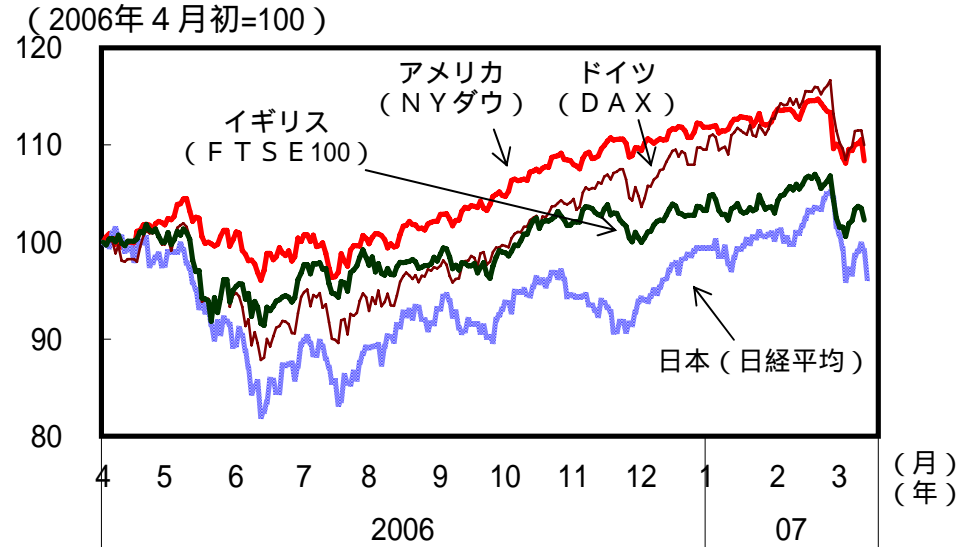
株価（日経平均株価）は、18,200円台まで上昇した後、世界的な株価下落等を背景に、16,600円台まで下落し、その後17,200円台まで上昇したが、再び下落した。

## エマージング市場の株価の推移



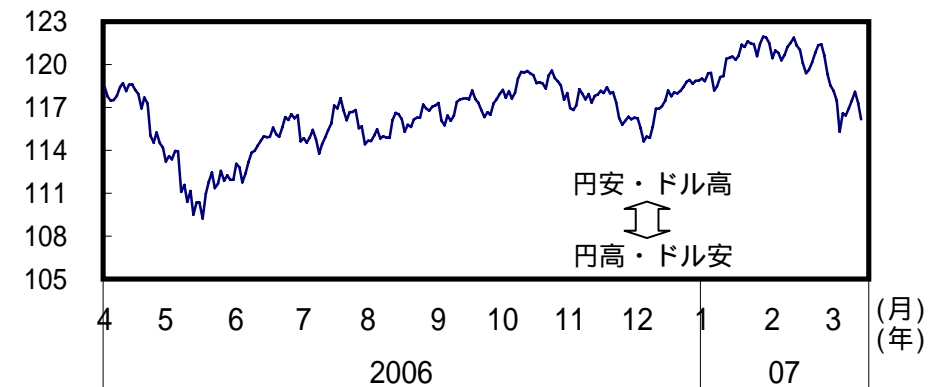
(備考) Bloombergにより作成。

## 先進国市場の株価の推移



対米ドル円レートは、121円台まで円安方向で推移した後、116円台まで円高方向で推移している。

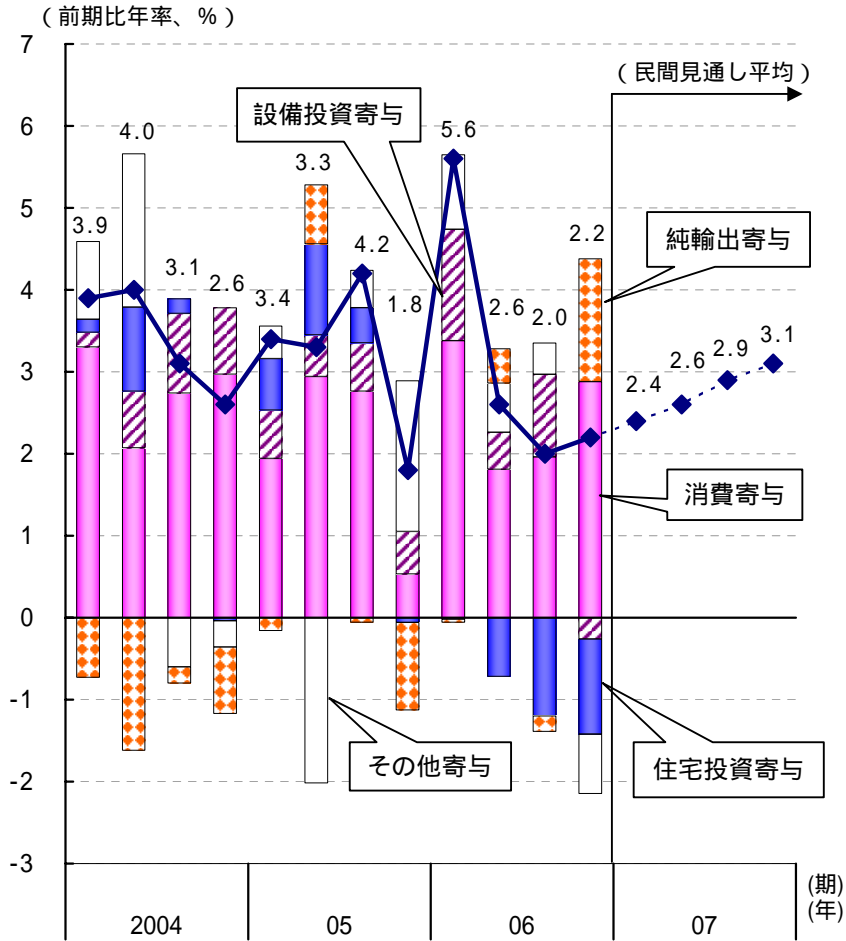
## (円/ドル) 為替レートの推移



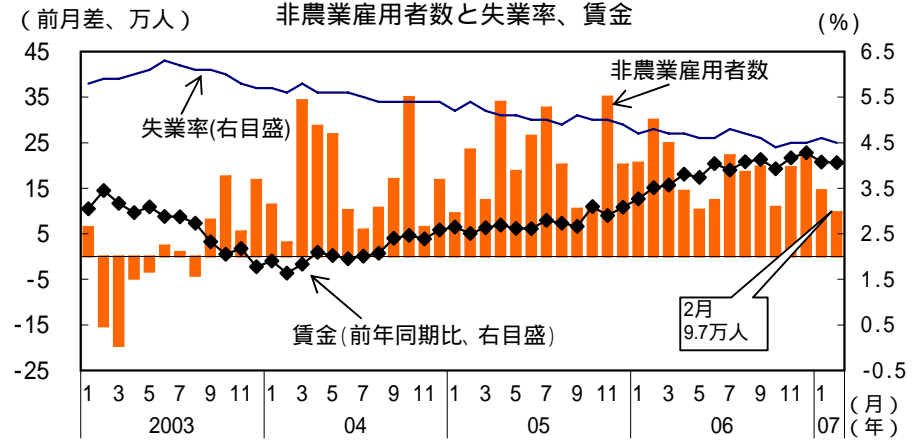


# 海外経済の動向(アメリカ経済)

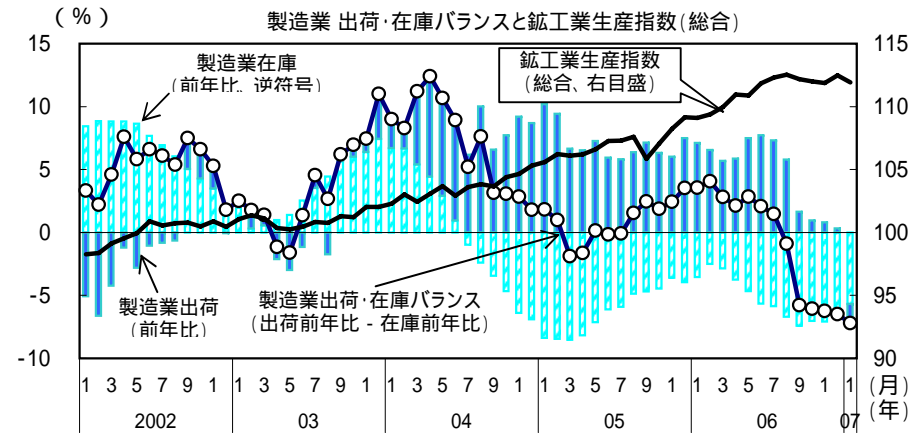
## 景気は緩やかに拡大している



## 雇用：雇用者数は増加している

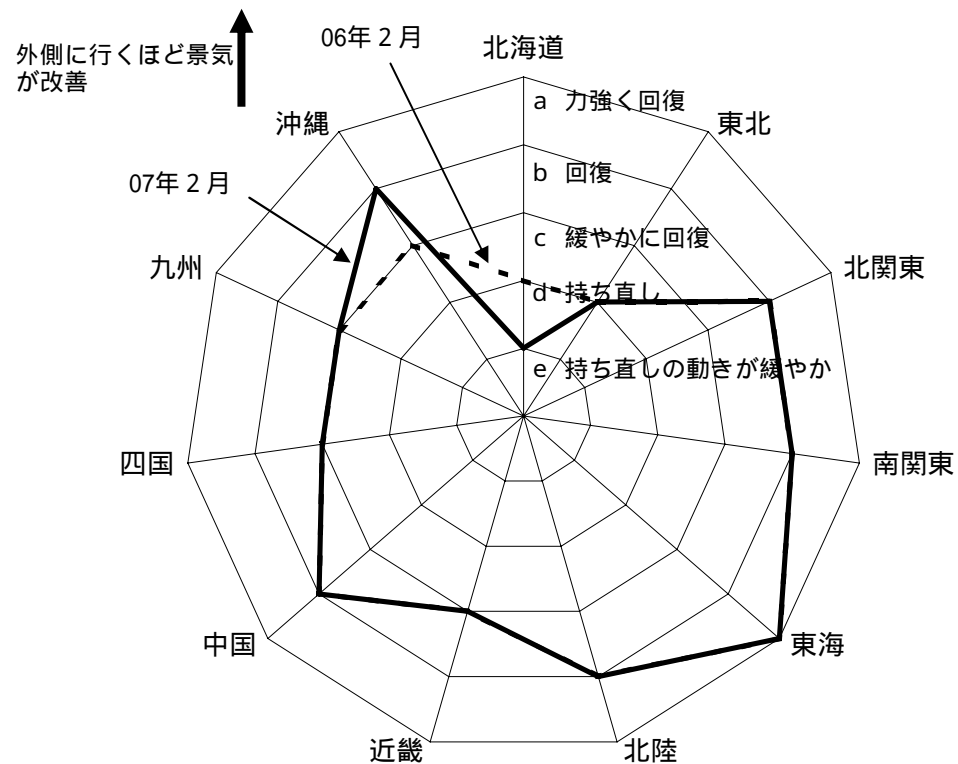


## 生産：生産はおおむね横ばいとなっている

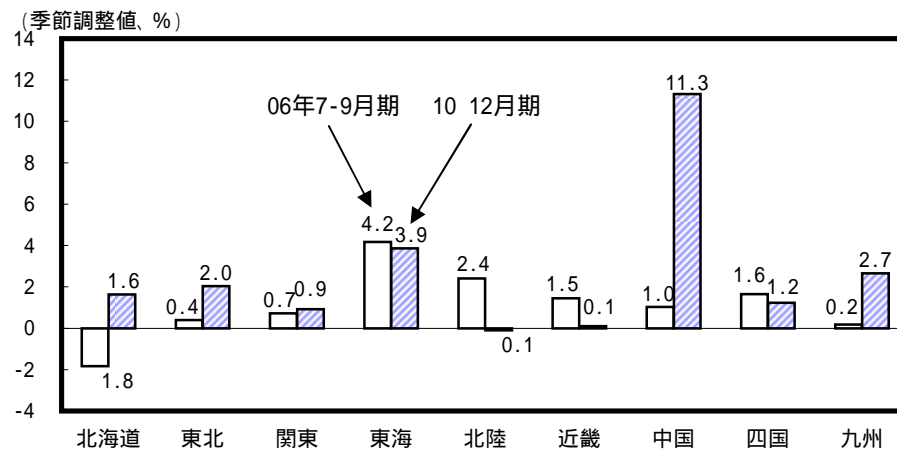


# 地域経済の動向

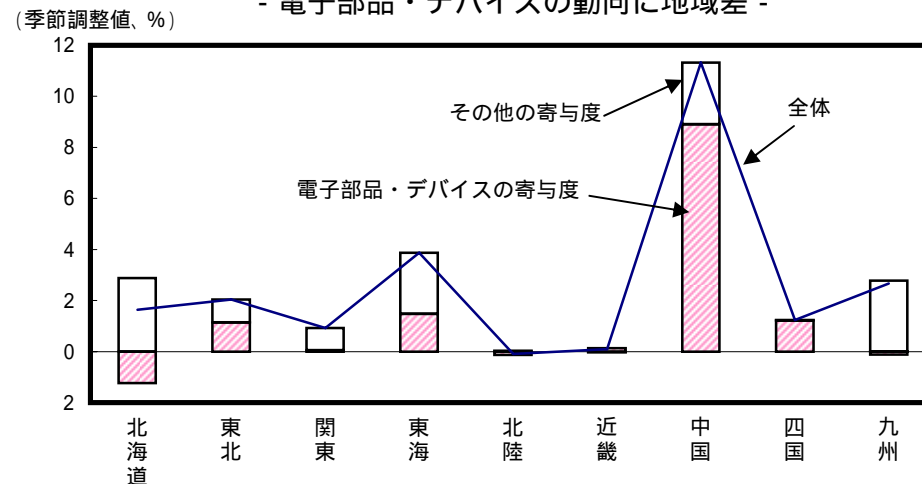
各地域の景気判断（地域経済動向 2007年2月）



鉱工業生産（前期比増減率）



業種別寄与度（06年10-12月期）  
- 電子部品・デバイスの動向に地域差 -



(備考) ・各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度各地域の景気動向を取りまとめたもの。

・07年2月は、主に06年10-12月期の指標で判断。

(備考) (図2) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。10-12月期は速報値  
北海道と四国は電気機械